

新シルクロード経済圏ファンド 各国・地域データ集



2017年9月作成

- 新シルクロード経済圏とは？
- 投資対象となる国・地域の人口、GDP規模、GDP成長率など
- 投資対象となる国・地域の市場規模、代表的な株価指数と騰落率
- 投資対象となる国・地域の為替(対円)の騰落率
- ご参考: 主な国・地域の首都・名所

投資対象となる国・地域*

* 2017年5月末現在

1. 人口、GDP規模、GDP成長率など

地域	国・地域名	人口	GDP成長率	名目GDP	1人当たり名目GDP(米ドル)	主な産業
アジア	中国	13.83 億人	6.7%	11.22 兆米ドル	8,113	サービス業、製造業
	香港	737 万人	1.9%	3,207 億米ドル	43,528	金融業、不動産業、観光業、貿易業
	台湾	2,354 万人	1.4%	5,286 億米ドル	22,453	製造業(情報・電子、化学品、鉄鋼金属、機械など)
	韓国	5,125 万人	2.8%	1.41 兆米ドル	27,539	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
	シンガポール	561 万人	2.0%	2,970 億米ドル	52,961	製造業、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業
	インド	13.09 億人	6.8%	2.26 兆米ドル	1,723	農業、工業、鉱業、IT産業
	インドネシア	2.59 億人	5.0%	9,324 億米ドル	3,604	製造業、農林水産業(パーム油、天然ゴムなど)、鉱業(LNGなど)
	マレーシア	3,166 万人	4.2%	2,964 億米ドル	9,360	製造業、農林業(天然ゴム・パーム油など)、鉱業(原油、LNGなど)
	フィリピン	1.04 億人	6.8%	3,047 億米ドル	2,924	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業、農業など
	タイ	6,898 万人	3.2%	4,069 億米ドル	5,899	製造業、農業
	パキスタン	1.94 億人	4.7%	2,842 億米ドル	1,468	農業、繊維産業
ベトナム	9,264 万人	6.2%	2,013 億米ドル	2,173	農林水産業、鉱業、工業	
中東	アラブ首長国連邦(UAE)	986 万人	2.7%	3,714 億米ドル	37,678	石油・天然ガス、建設など
	カタール	258 万人	2.7%	1,567 億米ドル	60,787	原油、天然ガス
	イスラエル	854 万人	4.0%	3,184 億米ドル	37,262	鉱工業(ダイヤモンド研磨加工、ハイテク関連など)
東欧・ロシア	ポーランド	3,797 万人	2.8%	4,676 億米ドル	12,316	食品、金属、自動車、電機電子機器など
	トルコ	7,982 万人	2.9%	8,574 億米ドル	10,743	サービス業、工業
	ハンガリー	984 万人	2.0%	1,257 億米ドル	12,778	機械工業、化学・製薬工業、農業、畜産業
	チェコ	1,055 万人	2.4%	1,930 億米ドル	18,286	自動車などの機械工業、化学工業、観光業
	ギリシャ	1,085 万人	0.0%	1,942 億米ドル	17,901	観光業、海運業、鉱工業、農林水産業
	ロシア	1.43 億人	-0.2%	1.28 兆米ドル	8,929	鉱業(石油、天然ガスなど)、鉄鋼業、機械工業など
ご参考	日本	1.27 億人	1.0%	4.94 兆米ドル	38,917	製造業、IT産業など
	米国	3.23 億人	1.6%	18.57 兆米ドル	57,436	工業、農林業、金融・保険・不動産、サービス業

※人口、GDP成長率、名目GDP、1人当たり名目GDPは、IMFによる2016年の数値、主な産業は外務省のホームページ掲載の情報などにに基づきます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資対象となる国・地域*

* 2017年5月末現在

2. 市場規模、代表的な株価指数と騰落率

地域	国・地域名	代表的な 株価指数	市場規模 (A) (10億米ドル)	ご参考 名目GDP (B) (10億米ドル)	(A) (B)	代表的な株価指数の騰落率(円ベース)、2017年7月末			
						2016 年末比	過去1年	過去3年	過去5年
アジア	中国	上海総合指数 深セン総合指数	7,884	11,218	0.70	-6.8%	3.1%	59.7%	195.6%
	香港	ハンセン指数	3,674	321	11.46	16.7%	33.8%	17.6%	93.6%
	台湾	加権指数	1,114	529	2.11	14.3%	31.8%	19.5%	100.7%
	韓国	韓国総合指数	1,549	1,411	1.10	20.8%	27.5%	14.2%	81.6%
	シンガポール	シンガポールST指数	738	297	2.49	16.7%	24.0%	-2.6%	42.1%
	インド	SENSEX指数	3,870	2,256	1.72	22.4%	30.2%	27.8%	131.4%
	インドネシア	ジャカルタ総合指数	479	932	0.51	6.1%	18.6%	8.2%	41.4%
	マレーシア	ブルサマレーシア KLCI指数	415	296	1.40	8.6%	10.4%	-22.8%	15.6%
	フィリピン	フィリピン総合指数	270	305	0.89	9.1%	1.3%	8.5%	76.7%
	タイ	タイSET指数	468	407	1.15	4.1%	16.6%	8.9%	75.8%
	パキスタン	カラチ全株指数	92	284	0.32	-7.1%	32.7%	48.6%	302.6%
	ベトナム	ベトナムVN指数	93	201	0.46	11.8%	27.2%	31.8%	145.2%
中東	アラブ首長国連邦 (UAE)	ドバイ 金融市場総合指数	212	371	0.57	-2.5%	12.5%	-19.3%	232.8%
	カタール	カタールQE全株指数	131	157	0.84	-11.5%	-1.4%	-10.8%	89.3%
	イスラエル	テルアビブ125種指数	233	318	0.73	3.3%	17.7%	7.5%	105.7%
東欧・ロシア	ポーランド	ワルシャワWIG指数	181	468	0.39	32.6%	58.3%	16.3%	104.2%
	トルコ	イスタンブール 100種指数	215	857	0.25	30.2%	30.3%	-14.5%	20.3%
	ハンガリー	ブダペスト証券指数	26	126	0.21	20.4%	51.1%	99.4%	158.0%
	チェコ	ブラハPX指数	49	193	0.25	20.3%	35.5%	6.0%	49.1%
	ギリシャ	アテネ総合指数	50	194	0.26	33.8%	62.3%	-34.2%	84.0%
	ロシア	MICEX指数	554	1,281	0.43	-16.9%	17.3%	-11.1%	3.4%
ご参考	日本	TOPIX (東証株価指数)	5,502	4,939	1.11	6.6%	22.4%	25.5%	119.8%
	米国	S&P500種指数	29,405	18,569	1.58	4.4%	22.6%	37.4%	153.1%

※ 市場規模は、2017年6月末時点のデータです。中国は上海証券取引所と深セン証券取引所の合計、台湾は台湾証券取引所と台北証券取引所の合計、インドはナショナル証券取引所とボンベイ証券取引所の合計、ベトナムはハノイ証券取引所とホーチミン証券取引所の合計、アラブ首長国連邦はアブダビ証券取引所とドバイ証券取引所の合計、米国はニューヨーク証券取引所とナスダックの合計です。

なお、データ取得の都合上、パキスタンは、2016年12月末の数字に基づきます。

※ 名目GDPは、IMFによる2016年の数値を使用しています。

※ 中国の代表的な指数の騰落率は、深セン総合指数で算出しています。

WFE(国際証券取引所連合)、ブラハ証券取引所、パキスタン証券取引所などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資対象となる国・地域*

* 2017年5月末現在

3. 為替(対円)の騰落率

地域	国・地域名	通貨	対円 (2017年7月末)	2017年7月末			
				2016 年末比	過去1年	過去3年	過去5年
アジア	中国	中国人民元	16.40	-2.6%	6.7%	-1.5%	33.6%
	香港	香港ドル	14.12	-6.4%	7.3%	6.4%	40.1%
	台湾	台湾ドル	3.65	1.0%	13.7%	6.7%	39.9%
	韓国	韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.85	1.7%	7.3%	-1.0%	42.5%
	シンガポール	シンガポール・ドル	81.36	0.6%	6.8%	-1.2%	29.7%
	インド	インド・ルピー	1.72	-0.2%	12.8%	1.5%	22.5%
	インドネシア	インドネシア・ルピア (100ルピア当たり)	0.83	-4.5%	6.2%	-6.8%	0.1%
	マレーシア	マレーシア・リングギ	25.75	-1.2%	1.6%	-19.5%	3.0%
	フィリピン	フィリピン・ペソ	2.19	-7.3%	0.7%	-7.2%	16.6%
	タイ	タイ・バーツ	3.31	1.3%	12.8%	3.7%	33.5%
	パキスタン	パキスタン・ルピー	1.05	-6.7%	7.4%	0.5%	26.6%
	ベトナム	ベトナム・ドン (100ドン当たり)	0.49	-5.5%	6.1%	0.3%	29.6%
中東	アラブ首長国連邦 (UAE)	ディルハム	30.02	-5.8%	8.0%	7.3%	41.1%
	カタール	カタール・リヤル	30.25	-5.7%	7.9%	7.1%	41.0%
	イスラエル	新シェケル	30.96	1.9%	15.6%	3.2%	57.9%
東欧・ロシア	ポーランド	ポーランド・ズロチ	30.68	9.8%	17.2%	-6.9%	31.4%
	トルコ	トルコ・リラ	31.33	-5.6%	-7.9%	-34.7%	-28.0%
	ハンガリー	ハンガリー・フォリント (100フォリント当たり)	42.93	7.9%	17.1%	-2.1%	25.8%
	チェコ	チェコ・コルナ	5.01	9.9%	18.6%	0.7%	31.9%
	ギリシャ	ユーロ	130.56	6.1%	14.5%	-5.2%	35.8%
	ロシア	ロシア・ルーブル	1.84	-2.8%	19.3%	-35.9%	-23.9%
ご参考	米国	米ドル	110.26	-5.8%	8.0%	7.3%	41.1%

信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考: 主な国・地域 of 首都・名所①: 東アジア

中国

中国のシリコンバレーと言われる
深センの中心地、福田区
手前の建物はシビックセンター



韓国

首都ソウルのビジネス街・江南エリアにある
古寺「奉恩(ポンウンサ)寺」からの眺め



世界三大夜景と言われる香港の夜景
三大は、「香港」「函館」「ナポリ」、「長崎」「香港」「モナコ」
と様々だが、「香港」は外せない場所のひとつとなっている

香港



首都台北の夜景、左の高層ビルは台北のランドマークである
「台北101」、2007年ドバイの「ブルジュ・ハリファ」に抜かれる
までは世界一高いビルと言われた

台湾

信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考：主な国・地域首都・名所②：東南アジア

タイ

首都バンコクの
ワットプラケオ
(王宮)と高層
ビル群



ベトナム

首都ハノイにある
ホーチミン廟、
ベトナム独立の父、
初代大統領ホーチ
ミンが眠っている



マレーシア

首都クアラルンプールにある
「ペトロナスツインタワー」、
タワー1は日本、タワー2は韓国の
建設会社が担当、2つのタワーを
結ぶスカイブリッジはフランスの
建設会社が施工した



シンガポール

マリーナベイエリアの夜景、蓮のデザインの
建造物は、アート・サイエンス・ミュージ
アム、日本の携帯電話会社のCMで
有名になったマリーナベイサンズ(ホテル)
の敷地内にある



首都ジャカルタのビジ
ネスエリア、右手の水
色のガラスの高層ビル
は、ジャカルタのランド
マーク「ウィスマ46」



首都マニラで定番の
観光名所とされるサン
チャゴ要塞からみた
マニラのビル群



インドネシア

フィリピン

信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考：主な国・地域の首都・名所③：その他アジア

パキスタン

首都イスラマバードにある「ファイサル・モスク」、サウジアラビアのファイサル国王の寄付により建設され、パキスタンのナショナル・モスクとしても知られる

パキスタンがインドからイスラム国家として分離独立した1947年、首都はカラチに置かれていたが、カラチはパキスタンの南端でどの町からも遠いことなどから、1959年にイスラマバードへの遷都が決定された



インド

首都ニューデリーにある赤い城「ラール・キラー」、ムガル帝国時代の城塞であり、赤い城の建築物群で世界遺産に登録されている

ちなみに、2016年末時点でインドの世界遺産の登録数は35個で世界6位
(1位：イタリア、2位：中国、3位：スペイン、4位：フランス、5位：ドイツ、日本は12位)



信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考:主な国・地域首都・名所④:中東

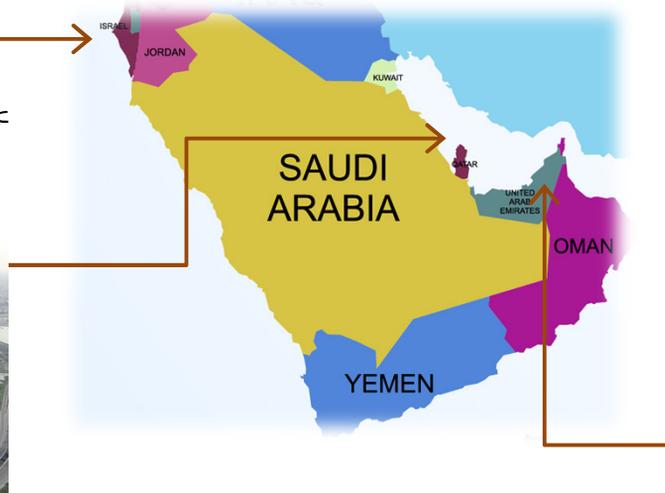
イスラエル

イスラエルは、地中海、紅海、死海に面しており、同国で最大級の商業都市テルアビブでは、街に面し数kmにわたる地中海の長いビーチが楽しめる



カタール

首都ドーハの北、ウエストベイを埋め立てて作った人工島施設、「ザ・パール」



首都アブダビにある「シェイク・ザイド・グランド・モスク」、約4万人もの参拝者を収容可能、82個のドーム、1,000本以上の円柱、24金メッキのシャンデリア、そして手織りの世界最大級のカーペットが特徴

アラブ首長国連邦



信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考：主な国・地域の名所⑤：東欧・ロシア

チェコ 世界の中でも美しい街として知られる首都プラハの旧市街広場



ポーランド 首都ワルシャワにあるシヨパンの像で有名な「ワジェンキ公園」



ハンガリー

首都ブダペストにある国会議事堂、その美しさで観光名所のひとつとなっている



首都アテネの世界遺産「アクロポリス」、アクロポリスは、「高い丘の上の都市」を意味する



首都イスタンブールは、ボスポラス海峡を挟み、東のアジア側は主に住宅地区、西のヨーロッパ側は主に商業地区に分かれる



首都モスクワのモスクワ国際ビジネスセンター(モスクワ・シティ)の高層ビル群

ギリシャ

トルコ

ロシア

信頼できると判断した情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	<p>販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.8468%(税抜1.71%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○

(50音順、資料作成日現在)

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2017年8月22日に関東財務局長に提出しており、2017年9月7日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

nikko am
Nikko Asset Management